

質の高いインターンシップに関する 意向調査結果

2023年3月23日

一般社団法人 日本経済団体連合会



調査概要

< 意向調査の趣旨 >

- 経団連と国公私立大学のトップで構成する「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」（産学協議会）では、2022年4月、産学が協働して行う「学生のキャリア形成支援活動」を4つのタイプに類型化したうえで、とりわけ、就業体験を必須とするなど5つの要件を満たす質の高いインターンシップを推進していくことについて、産学が合意した。

【参考】産学協議会2021年度報告書概要版 (https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/039_gaiyo.pdf)
産学で変えるこれからのインターンシップー学生のキャリア形成支援活動の推進ー
(https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/039_leaflet.pdf)

- 質の高いインターンシップを核とする4類型によるキャリア形成支援活動は、2023年度から実施されることから、経団連会員企業に対する周知活動の一環として、各社における産学合意に対する受け止めや、質の高いインターンシップへの取組みの意向等について、調査を実施した。

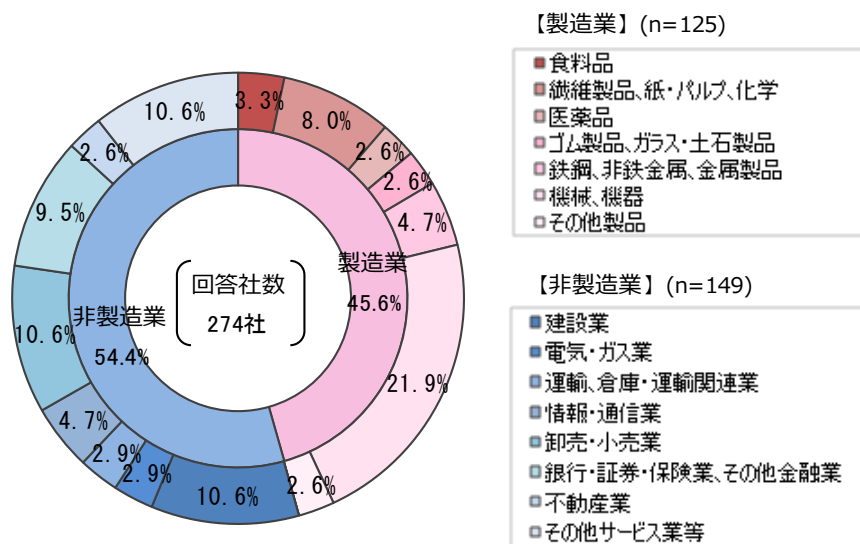
質の高いインターンシップに関する意向調査

調査対象	経団連全会員企業（1,521社）
調査期間	2023年1月10日～2月3日
調査方法	電子メールによる調査票送付、回収
回答企業数	<u>275社</u> （回答率18%）

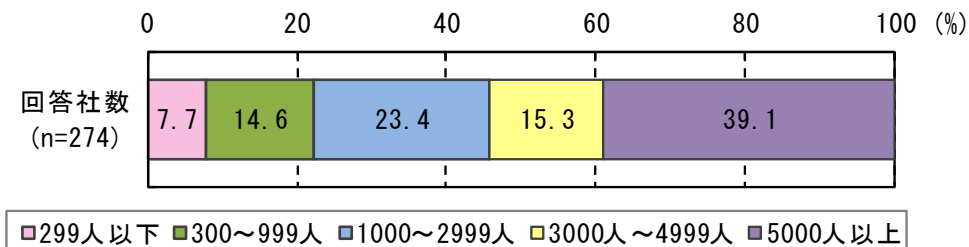
回答企業に関する基礎情報

- 回答企業のうち、製造業46%、非製造業54%
- 従業員規模1,000人以上が78%（うち5,000人以上が39%、1,000人～2,999人が23%、3,000～4,999人が15%）。300人以上1,000人未満が15%、300人未満が8%。

<業種>



<従業員規模>



【参考】学生のキャリア形成支援活動（4類型） — 特徴の比較 —

		類型			
		タイプ1： オープン・カンパニー	タイプ2： キャリア教育	タイプ3： 汎用的能力・専門活用型インターンシップ	タイプ4（試行）： 高度専門型インターンシップ
主な特徴	①目的	個社や業界に関する 情報提供・PR	働くことへの理解を 深めるための教育	就業体験を通じて、 学生にとっては自らの能力の見極め、 企業にとっては学生の評価材料の取得	就業体験を通じて、 学生にとっては実践力の向上、 企業にとっては学生の評価材料の取得
	②代表的ケース (主に想定されるもの)	企業・就職情報会社や 大学キャリアセンターが 主催するイベント・説明会	●大学が主導する授業・ 産学協働プログラム (正課・正課外を 問わない) ●企業がCSRとして 実施するプログラム	企業単独、大学が企業あるいは地域コンソーシアムと連携して実施する、適性・汎用的能力ないしは専門性を重視したプログラム	●ジョブ型研究インターンシップ (自然科学分野の博士課程学生を対象に 文科省・経団連が共同で試行中) ●高度な専門性を重視した修士課程学生向けインターンシップ(仮称) (産学協議会で検討中)
	③就業体験	なし	任意	必須 ★(a) 就業体験要件 学生の参加期間の半分以上を職場での就業体験に充てる(テレワークが常態化している場合は、テレワークも「職場」) ★(b) 指導要件 就業体験では、職場の社員が学生を指導し、インターンシップ終了後、学生に対しフィードバックを行う	必須
	④参加期間 (所要日数)	超短期(単日)	授業・プログラム によって異なる	★(c) 実施期間要件 (i) 汎用的能力活用型は短期(5日間以上) (ii) 専門活用型は長期(2週間以上)	●ジョブ型研究インターンシップ： 長期(2カ月以上) ●高度な専門性を重視した修士課程学生向けインターンシップ(仮称)：検討中
	⑤実施時期	時間帯やオンラインの活用等、学業両立に配慮し、 学士・修士・博士課程の 全期間(年次不問)	学士・修士・博士課程の 全期間(年次不問)。 但し、企業主催の場合は、 時間帯やオンラインの 活用等、学業両立に配慮	★(d) 実施時期要件 学業との両立の観点から、「学部3年・4年 ないしは修士1年・2年の長期休暇期間(夏休み、 冬休み、入試休み・春休み)」 但し、大学正課および博士課程は、長期休暇に 限定されない	—
	⑥取得した学生 情報の採用活動 への活用	不可	不可	採用活動開始以降に限り、可	採用活動開始以降に限り、可

★(e) 情報開示要件：タイプ3の実施にあたり、募集要項等に、以下の項目に関する情報を記載し、ホームページ等で公表してください。

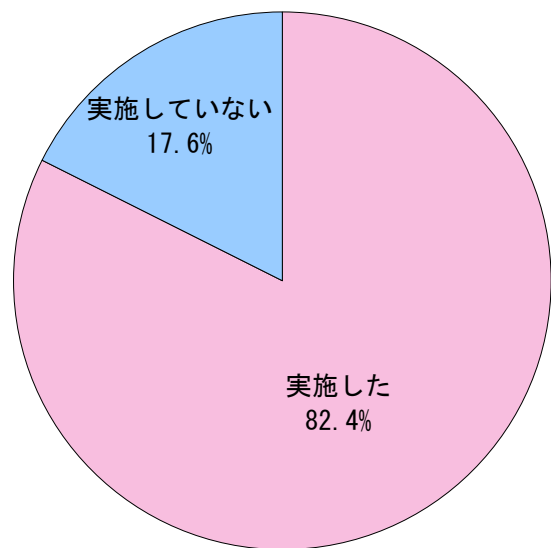
①プログラムの趣旨(目的)、	④就業体験を行う際に必要な(求められる)能力	⑧インターンシップ実施に係る実績概要(過去2~3年程度)
②実施時期・期間、場所、募集人数 選抜方法、無給/有給等	⑤インターンシップにおけるフィードバック	⑨採用選考活動等の実績概要※企業による公表のみ
③就業体験の内容 (受入れ職場に関する情報を含む)	⑥採用活動開始以降に限り、インターンシップを通じて 取得した学生情報を活用する旨(活用内容の記載は任意)	
	⑦当該年度のインターンシップ実施計画(時期・回数・規模等)	

1. 2022年度における インターンシップの実施状況

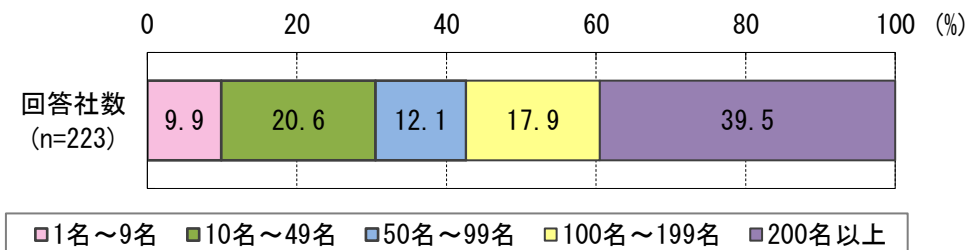
2022年度におけるインターンシップの実施状況 ①

- 2022年度において、「インターンシップを実施した」企業は82%（225社）、「実施していない」企業は18%（48社）。
 - インターンシップ実施企業において、「200名以上」の学生を受け入れた企業が最多で40%（88社）。次いで多かったのが「10～49名」で21%（46社）。
- ※ 2022年度において実施したと回答のあったプログラムは、必ずしも、産学協議会が定義した質の高いインターンシップ（タイプ3、タイプ4）に限らないことに留意。

【2022年度におけるインターンシップ実施の有無】



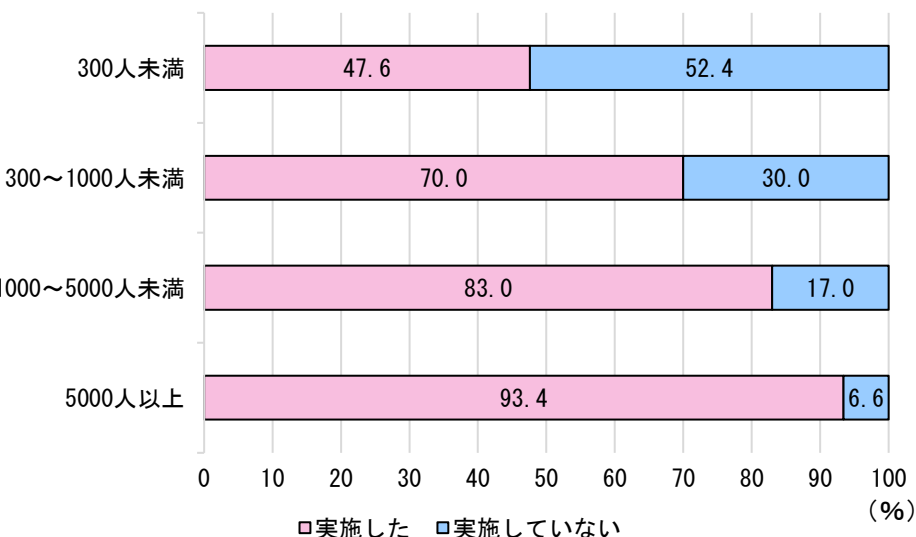
【2022年度におけるインターンシップ受け入れ学生数】



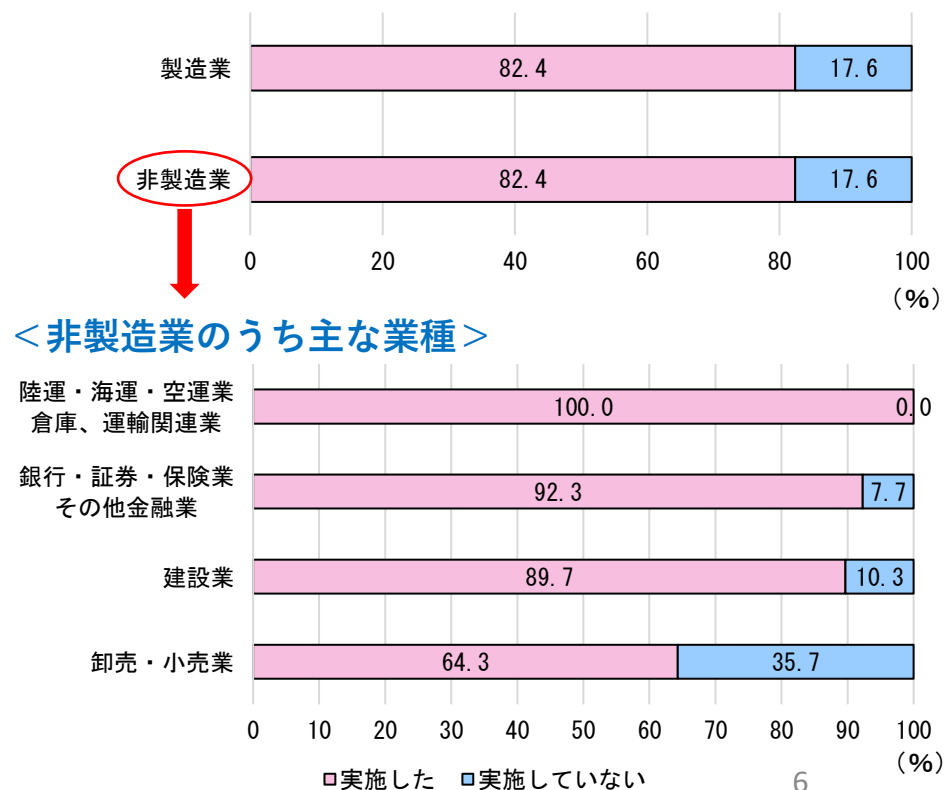
2022年度におけるインターンシップの実施状況 ②

- 従業員規模別に実施状況を見ると、**従業員数が多くなるほど実施割合が高い**。5,000人以上の企業では93%（99社）が実施した。一方、300人未満の企業では、48%（10社）にとどまった。
- **製造業・非製造業別にみると、いずれも82%（製造業103社、非製造業社122社）**。非製造業のうち、輸送業では100%（8社）、金融業では92%（24社）と実施割合が高い。

【従業員規模別のインターンシップ実施状況】



【業種別のインターンシップ実施状況】

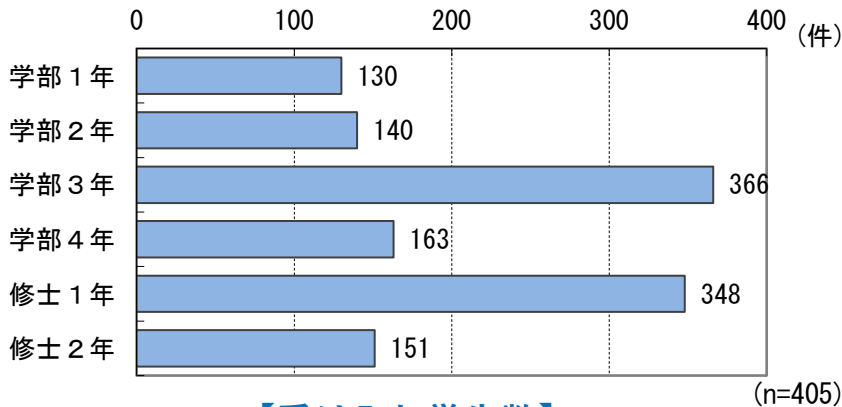


【参考】2022年度に実施したインターンシップ・プログラム〔個別事例の分析〕

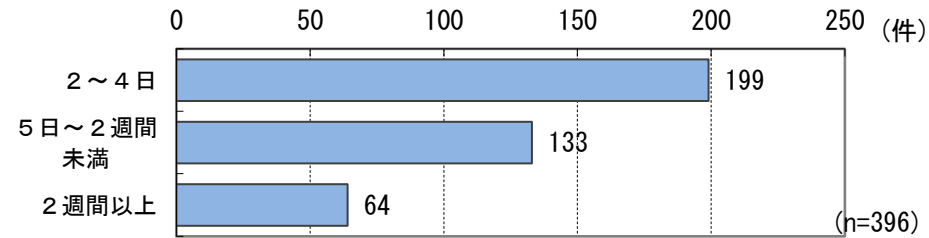
2022年度に実施したインターンシッププログラムの概要について、224社から429件の個別事例が寄せられた（1社最大3件まで回答可）。

- 対象年次は、学部3年（366件）と修士1年（348件）が多い。学部1～2年を対象とするプログラムも一定数存在。
 - 実施日数は、「2～4日」が最多(199件)で、「5日～2週間未満」133件、「2週間以上」64件。
 - 就業体験を実施するプログラムは294件と多いが、就業体験を実施しないプログラムも相当数存在(107件)。
- ※実施日数2～4日や、就業体験を実施しないプログラムは、産学協議会が定義し2023年度から開始するタイプ3、タイプ4のインターンシップには該当しないことに留意。
- 受け入れた学生数は、「10～49名」が最多で141件、「1～9名」109件、「200名以上」70件。
 - 実施形態は、「企業単独型」が最多で345件、次いで「大学との協働・連携型」が46件。

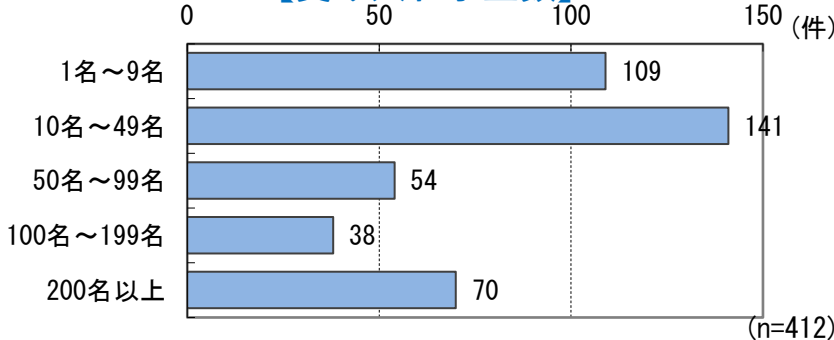
【対象年次（複数回答可）】



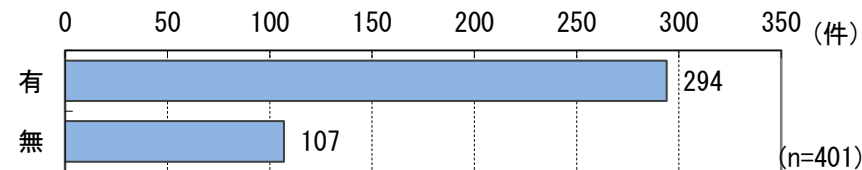
【実施日数】



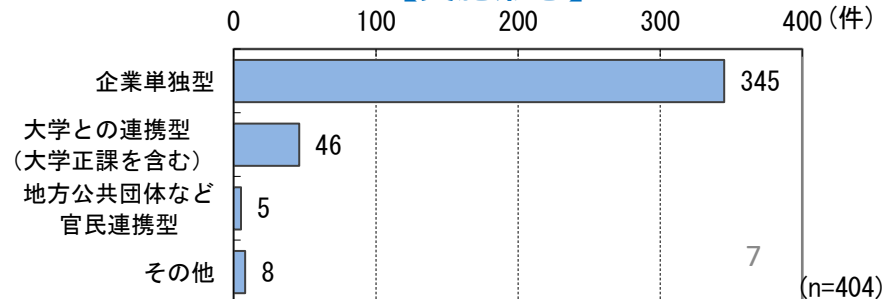
【受け入れ学生数】



【就業体験の有無】



【実施形態】



※ 前頁で「実施した」と回答した企業が対象

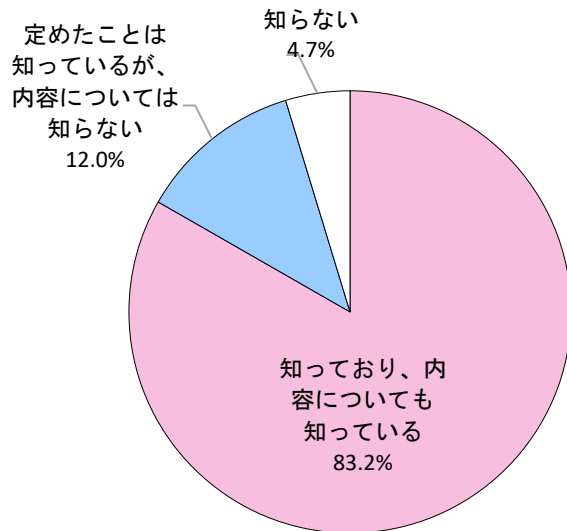
II. 質の高いインターンシップ

(タイプ3 「汎用的能力・専門活用型インターンシップ」)

質の高いインターンシップの認知状況

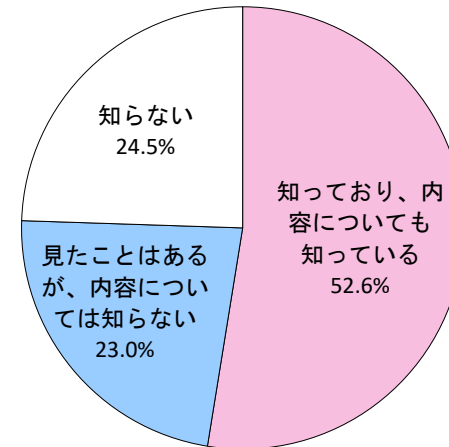
- 産学協議会が新たなインターンシップの定義を定めたことについて、「内容も知っている」企業が83%（228社）、「定めたことは知っているが、内容は知らない」企業は12%（33社）、「知らない」が5%（13社）。
- 「産学協議会基準準拠マーク」について、「内容も知っている」企業が53%（144社）。「見たことはあるが、内容は知らない」企業は23%（63社）、「知らない」企業は25%（67社）。

【新たなインターンシップの定義に関する認知状況】



n=274

【「産学協議会基準準拠マーク」の認知状況】

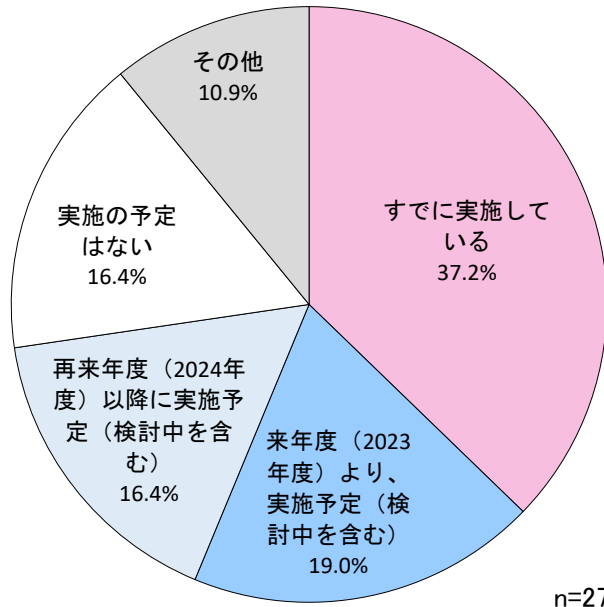


n=274

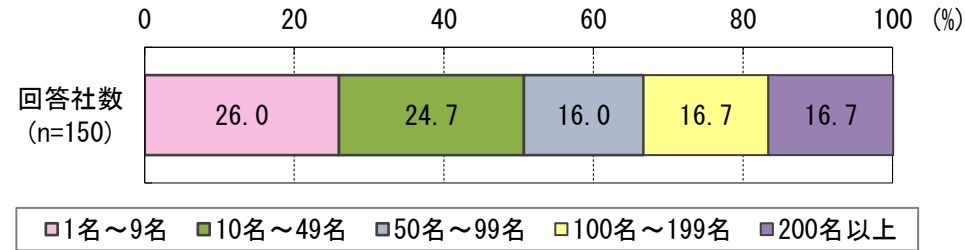
質の高いインターンシップの実施予定 ①

- タイプ3に該当するプログラムについて、「すでに実施している」企業が37%（102社）、「2023年度より実施予定（検討中を含む）」の企業が19%（52社）であり、**2023年度に実施予定（検討中含む）の企業は約6割(154社)に上った。**
- 「すでに実施」「2023年度より実施予定」と回答した企業において、**2023年度における学生受入人数を聞いたところ、「1～9名」が26%（39社）、「10～49名」が25%（37社）が多く、総じて、2022年度実施インターンシップと比べて、実施人数が少ない傾向。**

【タイプ3に該当するプログラムの実施予定】



【タイプ3に該当するプログラムの2023年度学生受入人数】



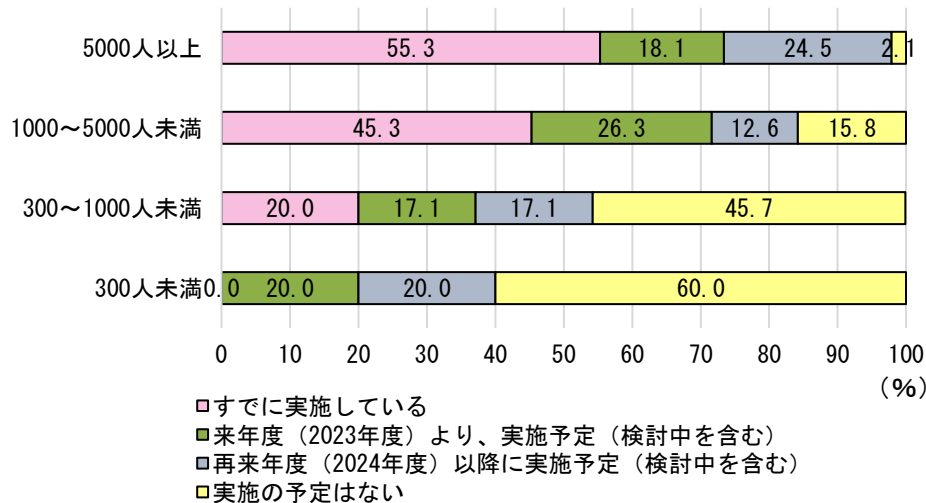
※ 「すでに実施している」「来年度（2023年度）より実施予定（検討中含む）」と回答した企業が対象

※ 「その他」の回答としては、「実施の有無も含め検討中」、「実施時期未定」などがあつた

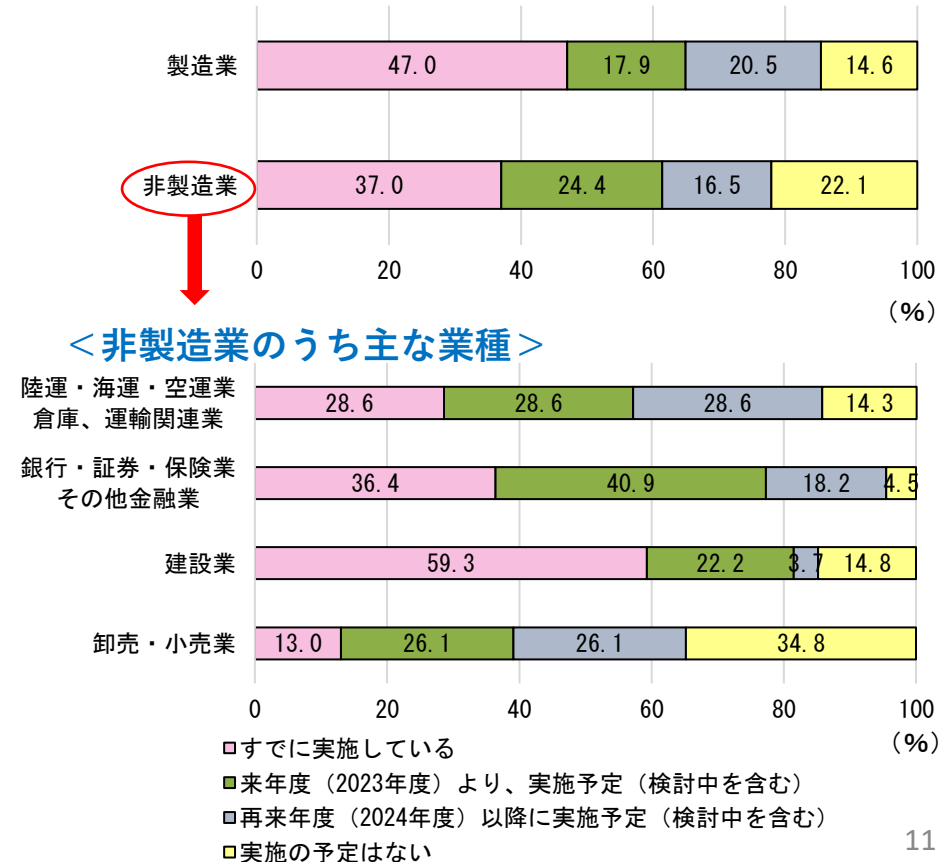
質の高いインターンシップの実施予定 ②

- タイプ3に該当するプログラムの実施予定について、従業員規模別に見ると、従業員数が多いほど、実施の意向が高くなる傾向。従業員規模5,000人以上では「実施予定がない」と答えた企業は2%（2社）にとどまるが、300人未満では60%（12社）に上った。
- 業種別にみると、「すでに実施している」企業は製造業の方が若干割合が高いものの、「2023年度より実施予定（検討中を含む）」の企業も加えると、**製造業66%（71社）、非製造業61%（68社）**と、ほぼ同程度であり、いずれも6割を超えている。

【従業員規模別実施予定】



【業種別実施予定】

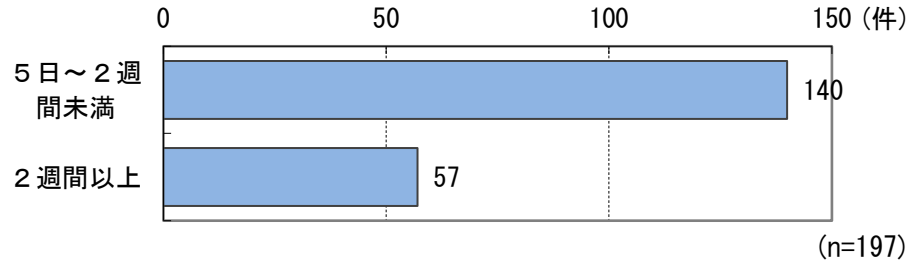


2023年度実施予定のタイプ3 インターンシップ・プログラム〔個別事例の分析〕

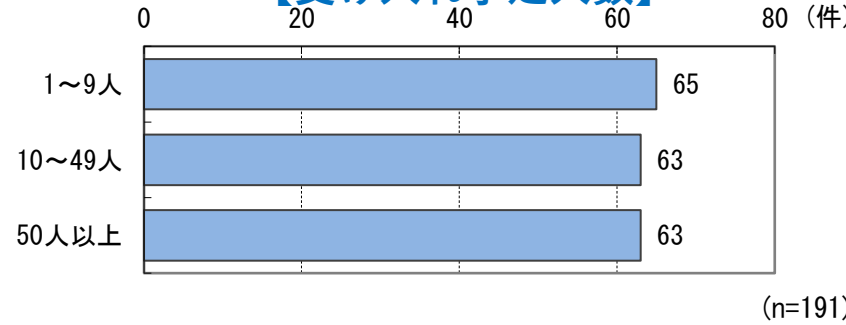
2023年度実施予定のタイプ3のインターンシップについて、1社最大3件まで個別事例を記入いただいたところ、149社から205件の個別事例が寄せられた。

- 汎用的能力活用型(5日～2週間)が140件(71%)、専門活用型(2週間以上)が57件(29%)。
- 受け入れ予定人数は、1～9人が65件、10～49人が63件、50人以上が63件。
- **実施予定時期は、学部3年の夏休み(148件)・修士1年の夏休み(136件)が最も多い。次いで、学部3年の冬休み(72件)・修士1年の冬休み(68件)が続く。**
- 実施形態は、企業単独型が157件(77.7%)、大学との協働・連携型が37件(18.3%)。

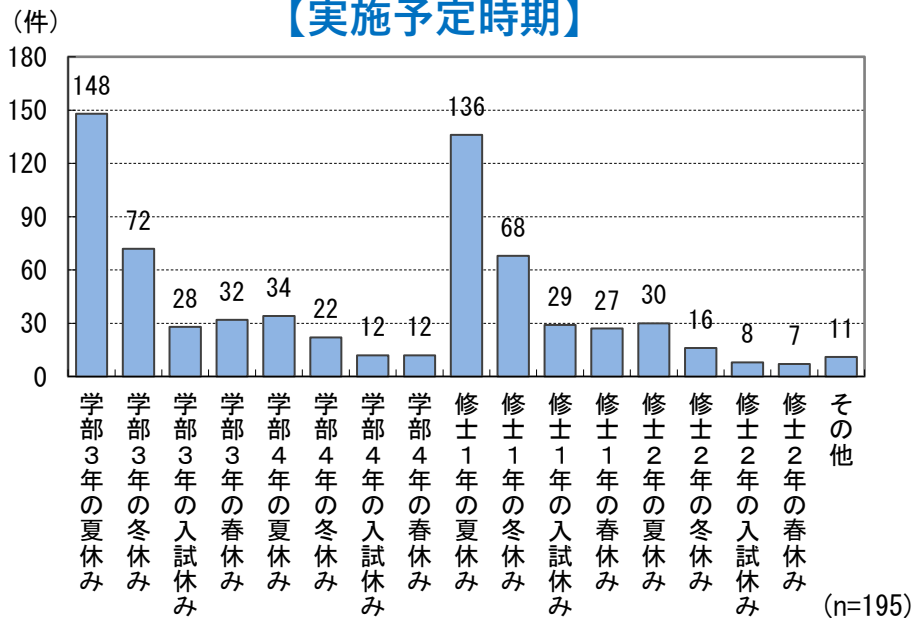
【日数】



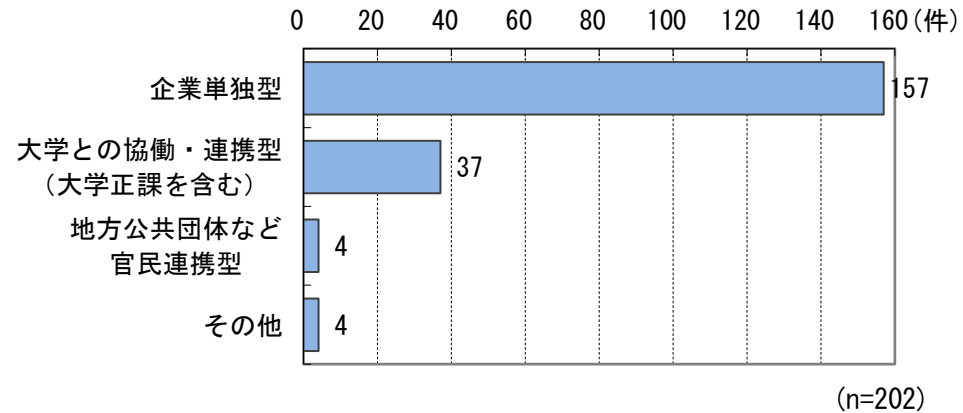
【受け入れ予定人数】



【実施予定時期】



【実施形態】

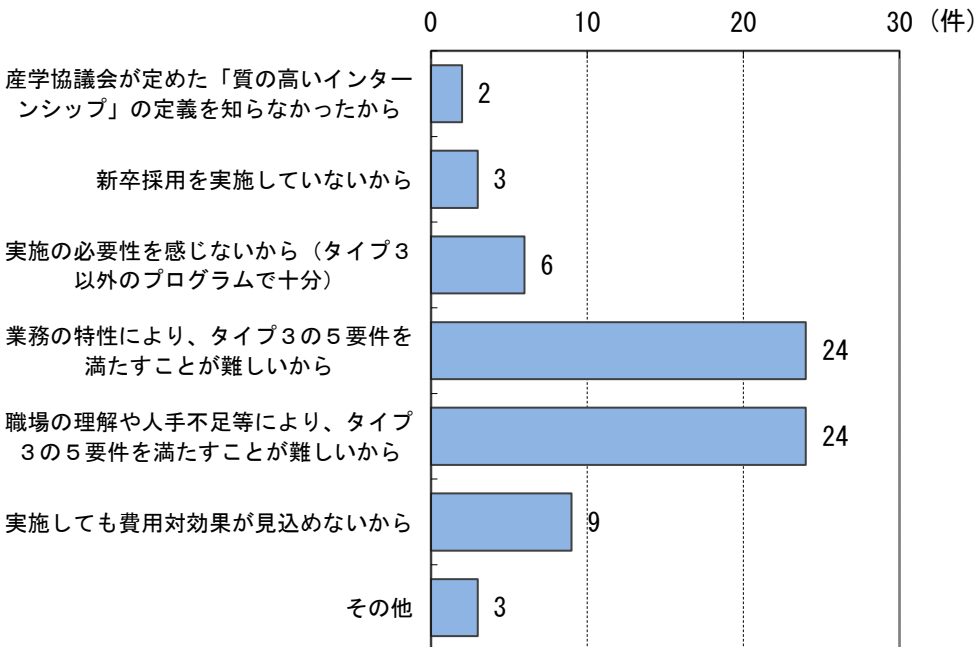


※ 前頁で「すでに実施している」「来年度(2023年度)より実施予定(検討中含む)」と回答した企業が対象

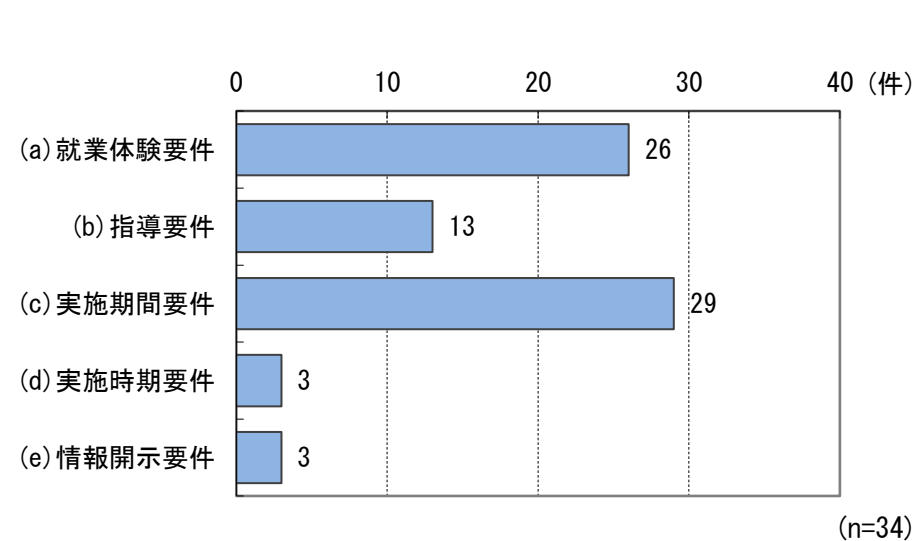
タイプ3のインターンシップ・プログラムを実施しない理由

- タイプ3のインターンシップを実施する予定がない理由として、「**業務の特性**」および「**職場の理解や人手不足等**」により、**5要件を満たすことが難しい**ことを挙げる企業がともに24件で最多。
- 5要件のうち、満たすことが難しいものは「**(c) 実施期間要件**」が**29件で最多**。次いで、「**(a) 就業体験要件**」が26件、「**(b) 指導要件**」が13件。

【実施の予定がない理由（最大3つ）】



【満たすことが難しい要件（最大3つ）】



※ 左図で「タイプ3の5つの要件を満たすプログラムの実施が難しいから」と回答した企業が対象

(n=45)

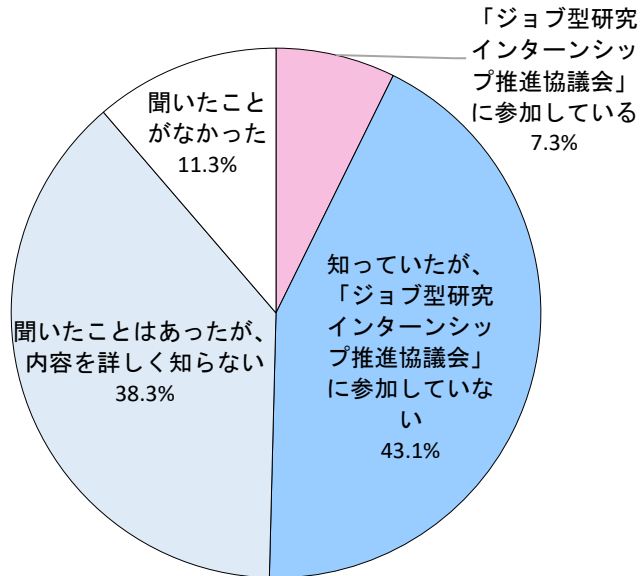
※ 10頁で「実施の予定はない」と回答した企業が対象

Ⅲ. 「ジョブ型研究インターンシップ」 (タイプ4)

「ジョブ型研究インターンシップ」の認知および関心状況

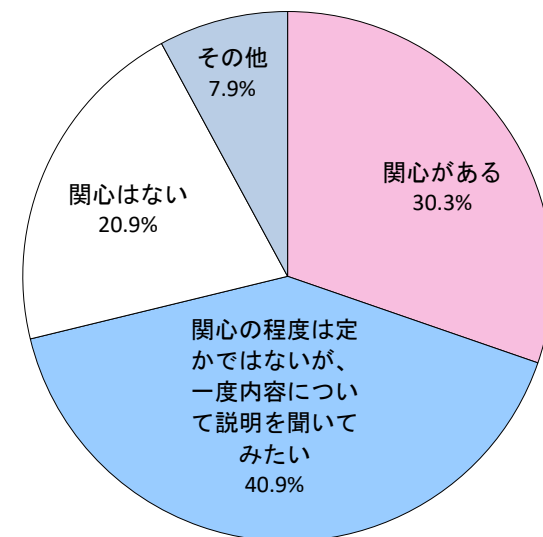
- 「ジョブ型研究インターンシップ推進協議会」に参加している企業は7%(20社)。
「聞いたことはあるが、内容を詳しく知らない」、「知っていたが、ジョブ型研究インターンシップ推進協議会に参加していない」と回答した企業の合計は、81%(223社)。
- 「ジョブ型研究インターンシップに関心がある」、「一度説明を聞いてみたい」企業の合計は、71%(181社)。

【「ジョブ型研究インターンシップ」の認知状況】



n=274

【「ジョブ型研究インターンシップ」への関心】



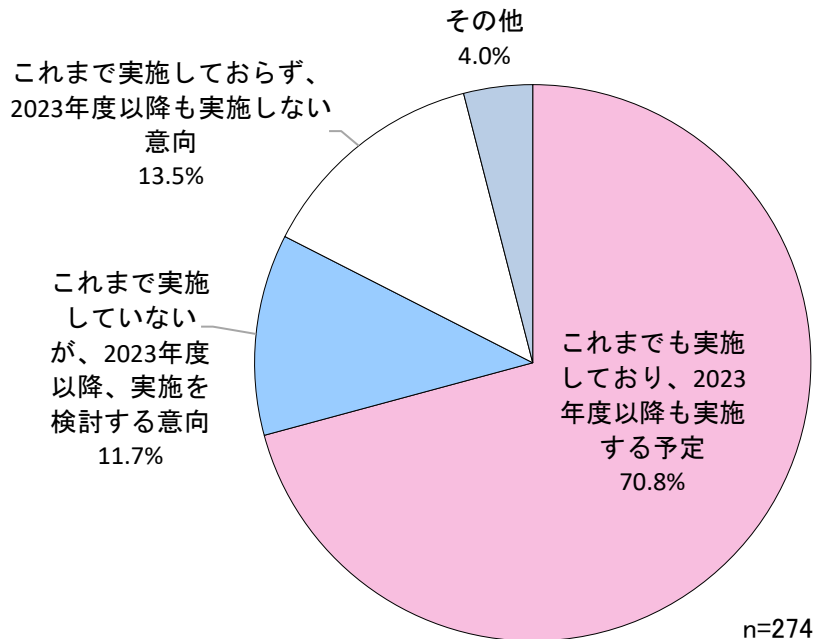
n=254

IV. インターンシップ以外の キャリア形成支援活動

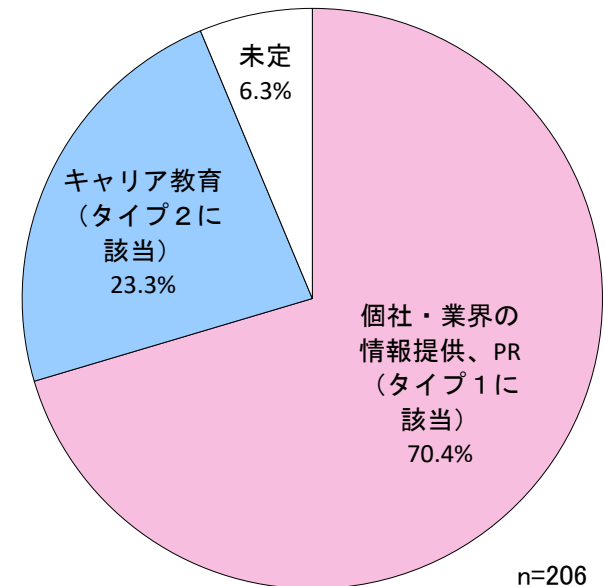
インターンシップ以外のキャリア形成支援活動の実施状況

- インターンシップ以外のキャリア形成支援活動（タイプ1・タイプ2）について、「これまでも実施しており、来年度以降も実施する予定」の企業は71%（194社）、「これまで実施していないが、2023年度以降、実施を検討する意向」の企業が12%（32社）と、**83%**（226社）の企業が今後実施する意向。
- 「これまでも実施しており、2023年度以降も実施する予定」「2023年度以降、実施を検討する意向」と回答した企業のうち、**タイプ1（オープン・カンパニー）の実施企業は71%（145社）、タイプ2（キャリア教育）の実施企業は23%（48社）。**

【インターンシップ以外の キャリア形成支援活動実施の有無】



【2023年度以降実施予定の活動内容】



※ 「その他」の回答としては、「過去に実施した実績はあるが、2023年度以降は未定」などがあつた